

- 問1 南北問題に関連して、近年では発展途上国の中においても、新興工業経済地域（NIES）や石油輸出国機構（OPEC）加盟国のように経済発展を遂げた国と、依然として貧困に苦しむ後発開発途上国との間で経済的な格差が広がっています。このような「発展途上国どうしの間に生じる格差」を指す言葉を選びなさい。（2026年 福岡県公立入試 類似）
1. 北北問題 2. 南南問題 3. 経済摩擦 4. 垂直分業
- 問2 政府開発援助（ODA）において、開発途上国の自立を支援するために重視されている「技術協力」のあり方として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）
1. 経済成長を優先し、農村部への細やかな支援よりも都市部の近代化に必要な大規模インフラ整備に資金を集中させる。 2. 先進国の高い技術水準を維持するため、現地にある素材ではなく日本製の高価な交換部品の使用を前提とした支援を行う。 3. 支援が終わった後も、現地の人々が身近な道具を用いて自分たちの力で維持・管理できる手法を伝える。 4. 最新の大型機械や高度な電子部品を供与し、短期間で大規模な開発プロジェクトを完結させることを優先する。
- 問3 ある中学校の授業で、環境問題や経済格差の解決に向けた国際的な取り組みについて話し合いが行われました。その中で、2030年までに達成すべき「海の豊かさを守ろう」といった17の具体的な目標を掲げ、持続可能でより良い世界を目指す国際目標として紹介された名称として適切なものを次のの中から選びなさい。（2024年 福岡県公立入試 類似）
1. TPP（環太平洋パートナーシップ協定） 2. SDGs（持続可能な開発目標） 3. APEC（アジア太平洋経済協力） 4. ODA（政府開発援助）
- 問4 1960年代から2010年代にかけての大気汚染物質の濃度と、都内から富士山が見えた日数の記録を分析すると、1970年代に二酸化硫黄の濃度が急激に低下し、1990年代後半には極めて低い水準で安定していることがわかります。これと同時期に富士山が見える日数が増加傾向にある理由として、最も適切なものはどれですか。（2022年 東京都公立入試 類似）
1. 公害対策基本法の制定や排出規制などの法整備により、大気環境の改善が進んだため 2. 高度経済成長期の進展により、重化学工業の工場が都心部に集中したため 3. 二酸化炭素の排出量が増加し、地球温暖化によって空気が乾燥したため 4. 石油危機の発生により、工場の操業が完全に停止し大気汚染がなくなったため
- 問5 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの状況を把握する際、国全体の「総排出量」とは別に「一人あたりの二酸化炭素排出量」という指標が用いられる理由として、最も適切な説明はどれですか。（2015年 山口県公立入試 類似）
1. 人口規模が異なる国同士を比較する際に、国民一人ひとりの生活や産業のエネルギー消費状況を公平に評価するため 2. 各国の森林蓄積量が二酸化炭素排出量に与える影響を、個人の行動レベルで排除して考える必要があるから 3. 発展途上国における人口爆発が、地球全体の排出量にどれだけ寄与しているかを厳密に特定するため 4. 国の面積が広いほど二酸化炭素の吸収量が多くなるため、面積あたりの数値を算出する必要があるから
- 問6 使われなくなった携帯電話やパソコンなどの小型家電製品には、金などの希少な金属が含まれています。これらの製品を資源として捉え、回収して再利用する取り組みを何と呼びますか。（2023年 滋賀県公立入試 類似）
1. 都市鉱山 2. バイオマス発電 3. 海底資源開発 4. 貿易摩擦
- 問7 地球環境問題に関する国際的な取り決めの変遷を整理した資料において、パリ協定の説明として「温室効果ガスの削減に向けた取り組み」の内容を記述する場合、空欄（①）から（③）にあてはまる語句の組み合わせとして正しいものはどれか。「パリ協定では、地球温暖化を抑えるために、（①）の排出量を制限する（②）を、参加する（③）が設定して実行することが義務付けられた。」（2023年 佐賀県公立入試 類似）
1. ①温室効果ガス ②数値目標 ③欧州連合（EU）の加盟国 2. ①温室効果ガス ②削減目標 ③すべての国・地域 3. ①二酸化硫黄 ②排出権取引 ③先進国のみ 4. ①フロンガス ②製造禁止令 ③北半球の国々
- 問8 国際社会が地球温暖化対策を進める際、「締約国会議（COP）」が果たしている役割と仕組みについての説明として、最も適しているものはどれですか。（2022年 長野県公立入試 類似）
1. 国連の専門機関が、温暖化の影響を受けた地域に対して直接的な自然災害の復興支援を単独で行う 2. 気候変動枠組条約に基づき、条約を結んだ全ての国が参加して排出削減などの指針を協議・決定する 3. 一部の先進国のみが集まり、発展途上国に対して環境保護のための経済制裁を課す方針を決定する 4. 民間企業が主体となって、世界中の工場に対して二酸化炭素の排出量を強制的に割り当てる
- 問9 2015年に採択された地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定について、1997年に採択された京都議定書と比較した際の特徴として最も適切な説明を選びなさい。（2023年 大分県公立入試 類似）
1. 二酸化炭素の排出量に応じた課税をすべての国に強制し、その資金を森林保護に充てる仕組みである。 2. 開発途上国を含めたすべての加盟国が、自ら温室効果ガスの削減目標を作成して取り組む仕組みである。 3. 先進国に対してのみ温室効果ガスの削減義務を課し、途上国には義務を課さない仕組みである。 4. フロンガスの排出抑制を主な目的とし、オゾン層の保護を最優先事項として掲げている。
- 問10 持続可能な社会の実現に向けて、資源を有効に活用する「循環型社会」の形成が求められています。この取り組みの基本となる「3R」において、製品の製造段階で資源の使用量を抑えたり、マイバッグを持参してレジ袋を断ったりすることで、ごみそのものを減らす取り組みを何と呼びますか。（2017年 鳥取県公立入試 類似）
1. ゼロ・エミッション（Zero Emission） 2. リデュース（Reduce） 3. リサイクル（Recycle） 4. リユース（Reuse）
- 問11 現代の国際経済における開発途上国をめぐる状況について述べた文として、正しいものを選びなさい。（2017年 長崎県公立入試 類似）
1. モノカルチャー経済とは、高度な工業技術を持つ国々が、複数の工業製品をバランスよく輸出する形態のことである。 2. フェアトレードは、先進国が途上国に対して無償で資金援助を行うことで、一時的に食料不足を解消するための制度である。 3. 韓国や台湾などの新興工業経済地域（NIEs）は、特定の農産物に頼る経済から脱却し、急速な工業化を達成した。 4. 開発途上国の経済を支援するため、先進国は自由貿易を制限し、途上国からの輸入品に一律に高い関税をかけている。
- 問12 廃棄物の発生を抑える「リデュース」、一度使ったものをそのまま使う「リユース」、資源として再利用する「リサイクル」の取り組みを推進し、環境への負荷を減らしつつ限られた資源を有効に活用し続ける社会を何と呼びますか。（2021年 和歌山県公立入試 類似）
1. 高度経済成長社会 2. 持続可能な社会 3. 情報化社会 4. 循環型社会

答え合わせ・解説

問1	答え 2 南南問題	もともとの南北問題は「先進国と発展途上国」の格差を指していましたが、発展途上国（南）の中でも経済成長のスピードに差が出たことで、途上国間での新たな格差が浮き彫りになりました。これを南南問題と呼び、国際社会の新たな課題となっています。
問2	答え 3 支援が終わった後も、現地の人々が身近な道具を用いて自分たちの力で維持・管理できる手法を伝える。	技術協力の本来の目的は、援助が終了した後に受け入れ国の人々が自分たちの力だけで活動を継続できる「自立支援」にあります。高価な機械や先進国に依存する部品に頼る支援は、故障時の修理が困難になり、継続性が失われる恐れがあります。そのため、現地で調達可能な素材や技術を活用し、持続可能な発展を促すことが重要です。
問3	答え 2 SDGs（持続可能な開発目標）	2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年を期限とする国際目標です。「誰一人取り残さない」ことを理念とし、環境保護、貧困の解消、経済成長など、社会・経済・環境の3側面を統合した17のゴールから構成されています。選択肢にあるODAは政府による発展途上国援助、APECやTPPは経済連携を目的とした枠組みであり、17の広範な目標を指すものではありません。
問4	答え 1 公害対策基本法の制定や排出規制などの法整備により、大気環境の改善が進んだため	1960年代の高度経済成長期には二酸化硫黄による大気汚染が深刻化し、健康被害や視程の悪化を招きました。しかし、1967年の公害対策基本法の制定や、工場への脱硫装置の設置義務化といった厳しい排出規制が行われた結果、1970年代以降に大気中の汚染物質が減少し、東京都心から遠方の富士山が見える日数が回復・増加しました。
問5	答え 1 人口規模が異なる国同士を比較する際に、国民一人ひとりの生活や産業のエネルギー消費状況を公平に評価するため	二酸化炭素の総排出量は、人口が多い国や経済規模が極めて大きい国で多くなる傾向があります。そのため、国全体の量だけでは、その国のエネルギー利用の効率性や国民生活の環境負荷を正確に比較できません。人口で割った「一人あたりの排出量」を用いることで、人口規模に左右されずに、その国の社会の仕組みやライフスタイルがどれだけ環境に影響を与えているかを分析することが可能になります。
問6	答え 1 都市鉱山	廃棄された電子機器の中には、自然界の鉱山に匹敵するほどの貴重な金属が蓄積されていることから、これを「都市鉱山」と呼びます。携帯電話やパソコンなどの製品から金やパラジウム、コバルトといったレアメタルを取り出すことで、資源を海外からの輸入に頼るだけでなく、国内で循環させる持続可能な社会の実現が期待されています。
問7	答え 2 ①温室効果ガス ②削減目標 ③すべての国・地域	地球温暖化の主な原因は、二酸化炭素などの温室効果ガスの増加にあります。パリ協定の最大の特徴は、それまでの国際的な枠組みでは削減義務がなかった国々を含め、すべての参加国・地域が削減目標を提出・更新し、国内対策を実施することにあります。環境問題という世界共通の課題に対し、特定の地域だけでなく国際社会全体で足並みを揃えて解決を目指す仕組みとなっています。
問8	答え 2 気候変動枠組条約に基づき、条約を結んだ全ての国が参加して排出削減などの指針を協議・決定する	締約国会議（COP）は、条約を結んでいる国（締約国）が全て参加して意思決定を行う最高機関です。環境問題は一国で解決できないため、国際社会が一致団結して取り組む必要があります。そのため、科学的な知見に基づきながら、将来に向けた削減目標（京都議定書やパリ協定など）や、具体的な行動指針を参加国の合意によって決定していく重要な役割を担っています。
問9	答え 2 開発途上国を含めたすべての加盟国が、自ら温室効果ガスの削減目標を作成して取り組む仕組みである。	1997年の京都議定書では主に先進国にのみ削減義務が課されていましたが、パリ協定は歴史上初めて、途上国を含むすべての参加国が温室効果ガスの削減目標（自国が決定する貢献）を提出し、対策を講じることを義務付けた画期的な枠組みです。
問10	答え 2 リデュース（Reduce）	循環型社会形成推進基本法では、資源を大切に使うための優先順位が定められています。最も優先されるべきは、ごみが発生すること自体を抑制する「リデュース（発生抑制）」です。その次に、一度使ったものをそのままの形で繰り返し使う「リユース（再使用）」、そして最後に、ごみを資源として再び製品にする「リサイクル（再生利用）」が続きます。
問11	答え 3 韓国や台湾などの新興工業経済地域（NIEs）は、特定の農産物に頼る経済から脱却し、急速な工業化を達成した。	アジアのNIEs（新興工業経済地域）は、1970年代以降、軽工業から重化学工業へと産業構造を転換させ、特定の一次産品の輸出に頼るモノカルチャー経済から脱却しました。自由貿易の推進は関税を撤廃・削減する方向を目指すものであり、関税を引き上げることは矛盾します。また、フェアトレードは一時的な援助ではなく、公正な「取引（ビジネス）」を通じて継続的な自立を支援する仕組みである点が重要です。
問12	答え 4 循環型社会	大量生産・大量消費・大量廃棄という従来の経済システムのあり方を見直し、資源の有効活用を目指す社会のあり方です。廃棄物を減らす（Reduce）、再使用する（Reuse）、再生利用する（Recycle）の「3R」が、この社会を実現するための具体的な指針として掲げられています。